

第二部

これからの挑戦

将来の想定

長期的な波及効果

フレキシブル・ホールを中心とした公共施設利用(MICE)により、福島市内に新たな経済波及効果、就業効果を生み出します。他に、民間エリアの経済波及効果も別に想定されます。

経済波及効果

福島市内の
経済波及効果

25～30億円／年

※新たに25～30億円の経済活動が
1年間に生み出される見込み

就業の創出

福島市内の
就業効果

7～9万人・日／年

※新たに7～9万人分の1日の仕事量が
1年間に生み出される見込み

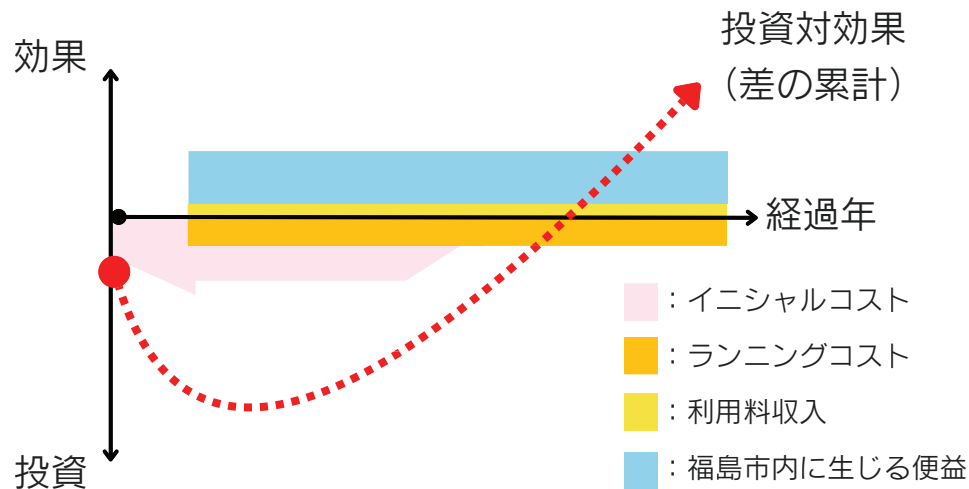
- ✓ 市内産業への経済波及効果
- ✓ 市民の就業の創出
- ✓ ビジネス機会の創出
- ✓ イノベーションの創出
- ✓ 宿泊・飲食需要の平準化 等

※効果は多岐にわたり総量の算出は困難ですが、観光庁の計測モデル
('MICE開催による地域別経済波及効果計測のための簡易計測モデル'
令和8年3月)で一部効果を算出。

長期的にみた投資対効果

建物の完成はゴールではなく、運用して初めて価値となる。

福島市内の投資対効果のイメージ



イニシャルコストについては、有利な起債（合併推進債：充当率90%、交付税算入率40%）、他の国庫補助（暮らし・にぎわい再生事業等）の国の支援を活用することにより、実質負担額の圧縮を図る。

公共施設の利用開始後
定期的に状況を検証し
施設運用を改善

フレキシブル・ホールを中心とした公共施設の利用による全便益（MICE・日常利用等）の算出は困難であるが、一部便益（MICE利用）を、以下を基に14~17億円/年と算出し、左グラフィイメージを作成。

- 「空港整備による経済効果計測システムの開発」（杉村佳寿他、平成16年9月）
- 「MICE開催による地域別経済波及効果計測のための簡易計測モデル」（観光庁、令和8年3月）

仮に、市内に生じる便益を17億円/年、ランニングコストを7億円/年などとし、国の支援を最大活用した場合、投資を除いた差の累計がプラスとなるのは利用開始から概ね20年後。

また、これ以外に民間エリアで生み出される波及効果もあると考えられ、それらはここに追加されるものである。

価値の最大化のため、福島県の優位性を活かし、 産官学連携によるブランド化の促進

東日本大震災
原子力災害の教訓

高度医療の
集積地

果樹王国
食・農の研究

イノベ構想の
価値拡大



福島
イノベーション
コースト
構想推進機構



福島県中小企業家同友会
福島支部



など

価値の最大化のため、再開発エリアの構築を 専門の民間企業と協力



(※写真は同社HPより引用)

滞在性・回遊性向上に向け、CCC・再開発組合・市の
3者で連携

▶文化・学びなど再開発エリアの全体感の統一を目指す

※CCCは、全国各地で複合施設の効用を高めるためのまちなかとの連携など実施。
※同社と再開発組合間では、SHARE LOUNGE出店に向けた基本方針合意書締結済。



オープン前から、活用方法など市民の皆さまの声や
アイデアを落とし込むため、再開発エリアで連携

▶ライブドローイングなどワークショップの開催予定

※(株)commons funは、渋谷「MIYASHITA PARK」や北海道「エスコンフィールド
HOKKAIDO」周辺エリアなど、全国各地で企業・自治体等と連携し、地域の人たちの生
の声から空間コーディネートを実施。

今後のスケジュール

2030(R12)年度のオープンを目指します

	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
再開発 全体	基本設計	事業費概算・ 設計変更	実施設計	事業費積算 建築確認申請 など		
		着工準備・ 土地整地			建築工事	
		都市計画決定変更、 事業計画変更、 権利変換計画変更等の手続				開館
市施設 (保留床) 取得			取得に向けた調整	(財産取得議案、予算、補助金等)		
市施設 管理運営			運営候補者選定準備 ・候補者選定			
				開館準備、会議・催事誘致等		

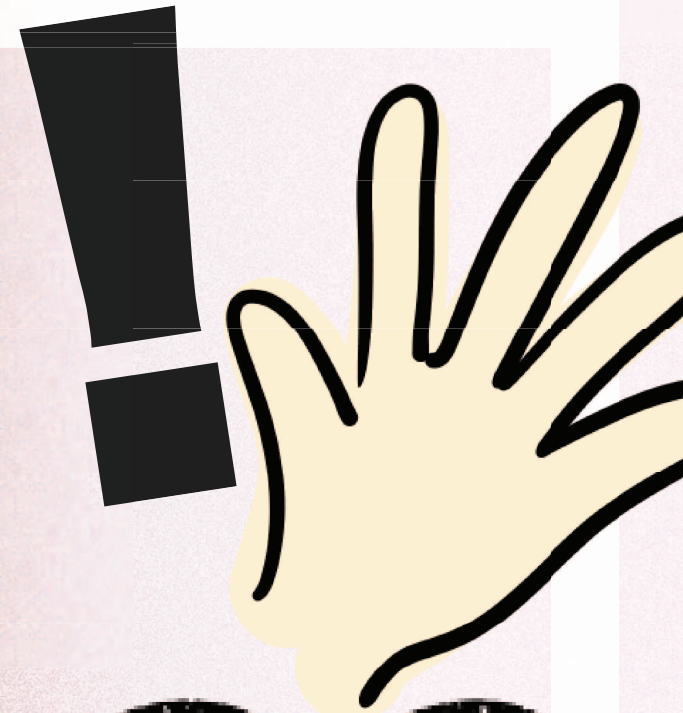
東口再開発を、次世代文教都市のエンジンに



ひとづくりから始まる豊かな経済都市



ハッシュ



FUKUSHIMA EGG